

納税課長
税務課長
収税課長
徴収課長
国保・年金課長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

新規講座

滞納整理における相続と戸籍

～戸籍の見方から納税義務の承継まで～

<令和7年8月6日(水)・7日(木)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

我が国は今まさに超高齢化社会の中にあって、よく「2025年問題」に象徴されるように、地方自治体の行政運営においても相続問題は喫緊の課題となっております。

特に、高齢化社会における必然の帰着として、相続に伴う諸問題は、空き家問題への対応、高齢者及びその相続人の地方税等の債権回収において、相続という民法(相続法)及び地方税法等の法的な知識の習得が必須になります。

そこで、本講座では、民法(相続法)における相続に関する一般的な知識、相続人の特定のための戸籍の見方に加え、地方税を含めた各種債権回収のための納税義務の承継等まで、税理士でありまた長年徴収事務に携わっている講師より解説いたします。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時：令和7年8月6日(水) 13:00～17:00
8月7日(木) 10:00～16:00

講 師：税理士 黒坂 しょういち 氏
(元国税庁徴収部管理課補佐)

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参 加 料：会員(1名) 36,300 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600 円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

〇オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

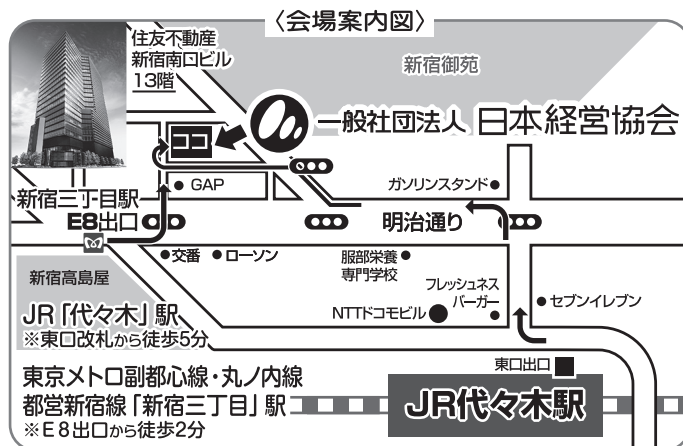
(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp



▶プログラム◀

1日目

1 相続を取り巻く現状と滞納整理

- (1) 相続と税務を取り巻く環境の変化（「相続」から「争族」等）
- (2) 相続の状況に応じた滞納整理等（高齢化社会における滞納整理等）

2 民法（相続法）による相続制度の概要

- (1) 相続分と相続順位
- (2) 相続開始に伴う相続人の選択（単純承認、限定承認、相続放棄）
- (3) 相続財産法人と相続財産清算人（相続人不在の場合等の対応）

2日目

3 相続と戸籍

- (1) 相続人の特定のための戸籍の重要性（戸籍による相続人の把握と特定）
- (2) 戸籍とは（戸籍の種類等）
- (3) 戸籍の集め方と戸籍の見方（戸籍から読みとる相続人の把握）

4 相続等があった場合の滞納整理

- (1) 相続に伴う滞納処分の効力
- (2) 相続放棄、限定承認等がなされた場合の滞納整理

5 納税義務の承継

- (1) 納税義務の承継の要件、効果等（承継人、承継の範囲と効果等）
- (2) 承継税額の計算（指定・法定相続と承継税額の計算）
- (3) 納税義務の承継に至る事前手続きとその後の対応

6 相続事案における滞納整理上の諸問題とその対応

- (1) 相続人不存在の場合の対応（相続財産清算人の申立等）
- (2) 民法改正、判決等を踏まえた相続財産（相続預金等）への追及
- (3) 相続における第二次納税義務の追及等

講師紹介

黒坂 昭一（くろさか しょういち）氏 税理士
（元国税庁徴収部管理課補佐）

国税庁徴収部管理課補佐、東京国税局徴収部（統括国税徴収官、納税管理官、主任訟務官）、税務大学校研究部教授、東京国税不服審判所副審判官、大曲税務署長、東村山税務署長等を経て平成26年退官、税理士登録。その後、千葉商科大学大学院客員教授、亜細亜大学院非常勤講師、杉並区徴収指導員を経て現在、税理士、自治大学校講師、昭島市徴収指導員のほか、約10年間に亘り地方自治体職員向けの実務講座、研修等で活躍している。

- （著書）『納税緩和制度の実務ハンドブック』（大蔵財務協会 令和6年）
『Q&A実務 国税徴収法』（大蔵財務協会 令和5年）
『もう悩まない 地方税滞納整理の実務』（ぎょうせい 令和元年）
『図解 国税通則法』（大蔵財務協会 令和6年）
『国税通則法の要諦』（清文社 令和2年）
『Q&A国税通則法詳解』（清文社 平成27年）
『Q&A新しい国税不服申立手続きハンドブック』（大蔵財務協会 平成28年）
『Q&A国税に関する不服申立制度の実務』（大蔵財務協会 平成27年）
『相続税 納付リスク対策ハンドブック』（大蔵財務協会 平成30年）
『Q&A相続税 延納・物納の実務』（大蔵財務協会 平成23年） 他

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION